

平成 22 年 1 月 19 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区六本木三丁目 2 番 31 号
ニューシティ・レジデンス投資法人
代表者名
執行役員 新井 潤
資産運用会社名
シービー・アールイー・レジデンシャル・マネジメント株式会社
代表者名
代表取締役社長 樋口 秀一
問合せ先
投資運用本部企画部長 加藤 康敬
TEL. 03-6229-3860(代表)

合併契約の承認等に関する投資主総会の招集に関するお知らせ

本投資法人は、平成21年12月22日付日本経済新聞にて公告のとおり、平成22年2月23日に第5回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）を開催する予定であり、本日開催の役員会におきまして、合併契約の承認、役員の選任及び資産運用会社の変更等に関し、下記のとおり本投資主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 投資主総会招集の背景

本投資法人は、平成21年10月14日に再生手続開始決定を受け（以下、本投資法人について開始された再生手続を「本民事再生手続」といいます。）、同手続において定められるべき再生計画案の策定のために、大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス工業」といいます。）及びビ・ライフ投資法人（以下「ビ・ライフ投資法人」といい、大和ハウス工業と併せて「スポンサー」と総称します。）との間で平成21年9月18日付で再生支援に関する基本合意書（以下「本件基本合意」といいます。）を締結し、本件基本合意において合意した再生スキームを前提とし平成21年11月9日付で東京地方裁判所に提出した再生計画案（以下、債権者集会の可決前を指して「本件再生計画案」、可決後を指して「本件再生計画」といいます。）につき、平成21年12月9日開催の債権者集会で可決され、同日付で東京地方裁判所より認可決定を受けました。なお、かかる認可決定は平成22年1月5日付で確定しております。本件再生計画の主な内容については、平成21年11月9日付の「再生計画案提出のお知らせ」をご参照ください。

2. 合併契約の承認について

本投資法人は、平成21年11月10日付「ビ・ライフ投資法人とニューシティ・レジデンス投資法人の合併契約締結に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、本投資法人は、平成22年4月1日を合併の効力発生日としてビ・ライフ投資法人との間で合併（以下「本件合併」といいます。）を行う合併契約を締結しました。

合併の方式は、ビ・ライフ投資法人を吸収合併存続法人とする吸収合併であり、本投資法人は合併により解散します。

本件合併の詳細につきましては、本年2月初旬に公表・発送予定の投資主総会招集通知に記載いたしますので、招集通知をご参照ください。

投資主の皆様におかれましては、本件合併のご趣旨にご賛同いただき、合併契約のご承認を賜りますようお願い申し上げます。

3. 役員の選任について

本件再生計画の遂行に伴い、本投資法人の現執行役員である新井潤並びに本投資法人の現監督役員である島田耕一及び藤川裕紀子は、平成22年2月23日をもって、その職を辞任する予定です。これに伴い、執行役員1名を選任する旨の議案、執行役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて補欠執行役員1名を選任する旨の議案、並びに監督役員2名を選任する旨の議案を提出いたします。これら役員候補者の略歴等は後記のとおりです。

なお、いずれの役員候補者も、本投資法人との間に特別の利害関係はありません。また、役員候補者はいずれも、本件再生計画及びスポンサーによる支援の内容につき、賛同しております。

執行役員候補者の氏名及び略歴等は次のとおりです。

氏 (生年月日) 名	主 要 略 歴 (会 社 名 当 時)
くにひろのぶお 国 広 伸 夫 (昭和27年4月4日生)	昭和51年4月 三井信託銀行株式会社 入社
	平成10年1月 同社 大津支店 支店長
	平成11年10月 同社 本店法人営業部 部付部長
	平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社 日本橋法人営業部 担当部長
	平成12年7月 同社 日本橋法人営業部長
	平成13年10月 同社 日本橋法人営業部長兼本店法人営業部長
	平成14年3月 三井アセット信託銀行株式会社 証券営業部長
	平成14年5月 中央三井信託銀行株式会社 京都支店長
	平成16年11月 中央三井ファイナンスサービス株式会社 代表取締役社長
	平成18年6月 中央三井リース株式会社 監査役（非常勤）
	平成19年6月 三井ダイレクト損害保険株式会社 監査役（非常勤）
	平成21年7月 株式会社デベロッパー三信 顧問
	平成21年8月 同社 常務取締役（現任）
	平成21年8月 シンセン建物株式会社 取締役（非常勤）（現任）
	平成21年8月 コトー建物管理株式会社 取締役（非常勤）（現任）

補欠執行役員候補者の氏名及び略歴等は次のとおりです。

氏 (生年月日) 名	主 要 略 歴 (会 社 名 当 時)
さ か も と て つ や 坂 本 哲 也 (昭和37年11月26日生)	昭和62年4月 三井信託銀行株式会社入社 人事部付 昭和62年8月 同社 横浜駅西口支店 平成2年7月 同社 仙台支店 平成8年10月 同社 不動産部 平成11年10月 同社 大阪支店 平成17年2月 中央三井信託銀行株式会社 不動産業務部 平成21年9月 大和ハウス・モリト・アセットマネジメント株式会社出向 同社 企画総務部副部長 平成21年10月 同社 コンプライアンス室室長兼企画総務部副部長 (現任)

監督役員候補者の氏名及び略歴等は次のとおりです。

候補者 番号	氏 (生年月日) 名	主 要 略 歴 (会 社 名 当 時)
1	は せ が わ けん 長 谷 川 健 (昭和23年10月5日生)	昭和50年4月 文京区役所福祉部 主事 昭和53年4月 最高裁判所司法研修所 (司法修習生) 昭和55年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 昭和58年4月 加藤・西田・長谷川法律事務所開設 (現任) 平成6年7月 財団法人交通事故紛争処理センター嘱託弁護士 (現任) 平成8年4月 明治大学法学部講師 平成11年4月 清泉女子大学講師 (非常勤) (現任) 平成15年4月 NPO法人「共に生活を築く会」 (知的障害者グループ・ホーム) 監事 (現任) 平成16年4月 大東文化大学法科大学院講師 (非常勤) (現任) 平成21年6月 サクマ製菓株式会社監査役 (現任)
2	さいとう よしかね 齋 藤 貴 加 年 (昭和47年9月19日生)	平成9年10月 KPMGセンチュリー監査法人 入所 平成12年8月 ヴィジョンアーツ株式会社 入社 平成14年7月 齋藤会計事務所 設立 平成16年4月 公認会計士登録 (登録番号18508) 平成16年7月 税理士登録 (登録番号100124) 平成18年9月 フェニックス・アカウンティング・グループ設立 取締役COO 平成19年10月 表参道公認会計士共同事務所設立 パートナー (現任) 平成21年11月 表参道税理士法人設立 パートナー (現任)

4. 資産運用会社の変更について

本投資法人は、上記1. 記載のとおり、本件再生計画の実現に向けて、ビ・ライフ投資法人を存続投資法人、本投資法人を消滅投資法人とする吸収合併を行い、ビ・ライフ投資法人の資産運用会社である大和ハウス・モリモト・アセットマネジメントが本件合併後の投資法人の資産運用会社となる予定です。また、上記1. 記載の議案につきご承認を得られなかった場合であっても、本件再生計画に従い、従来の資産運用委託契約を解約のうえ、大和ハウス・モリモト・アセットマネジメントとの間で新たな資産運用委託契約を締結する予定です。そのため、現在の資産運用会社であるシービーアールイー・レジデンシャル・マネジメント株式会社との間で締結した平成16年9月27日付資産運用委託契約（その後の修正及び変更を含みます。）を、平成22年3月31日（但し、本件合併をする場合において、合併の効力発生日が平成22年4月1日以外の日に変更された場合には、当該変更後の合併の効力発生日の前日）をもって解約する旨の議案及び大和ハウス・モリモト・アセットマネジメントとの間で新資産運用委託契約を締結することにつきご承認をお願いする旨の議案を提出いたします。なお、大和ハウス・モリモト・アセットマネジメントとの間で新資産運用委託契約を締結することにつきご承認をお願いする旨の議案につきましては、上記1. の合併承認の議案につきご承認を得られなかった場合にのみ審議及び決議の対象となる予備的議案です。

資産運用委託契約を締結しようとする資産運用会社の名称、住所及び沿革は次のとおりです。なお、資産運用委託契約の内容については、現資産運用会社との間の資産運用委託契約の内容と同等の内容とする予定です。詳細につきましては、本年2月初旬に公表・発送予定の投資主総会招集通知に記載いたしますので、招集通知をご参照ください。

商号： 大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社
設立日： 平成16年9月1日
沿革： 平成16年10月29日 宅地建物取引業者東京都知事免許取得
平成17年2月4日 宅地建物取引業法上の取引一任代理等の認可取得
平成17年4月18日 投信法上の投資法人資産運用業の認可取得
(認可番号 内閣総理大臣第43号)
平成19年9月30日 金融商品取引業者に係る登録
平成21年2月1日 モリモト・アセットマネジメント株式会社から大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
資本金： 300百万円
代表者： 代表取締役 藤田 剛
本店： 東京都渋谷区渋谷三丁目9番10号 KDC渋谷ビル4階
従業員数： 12名（平成21年11月末日時点）
事業内容： 投資信託委託業、投資法人資産運用業、投資法人の設立企画人としての業務、宅地建物取引業、不動産の管理業務、投信法に基づく一般事務の受託業務、その他上記に付帯関連する一切の業務
取得免許等： 宅地建物取引業 東京都知事（2）第83758号
取引一任代理認可 国土交通大臣認可第32号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第409号
株主： 大和ハウス工業株式会社（73.5%）
株式会社モリモト（20.0%）
モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社（2.0%）
株式会社みずほ銀行（1.5%）
中央三井信託銀行株式会社（1.5%）
株式会社三井住友銀行（1.5%）
主要顧客： ビ・ライフ投資法人

5. 日程

平成21年12月22日	第5回投資主総会基準日公告
平成22年1月15日	第5回投資主総会基準日
平成22年1月19日	第5回投資主総会提出議案の役員会承認
平成22年2月5日	第5回投資主総会招集ご通知発送（予定）
平成22年2月23日	第5回投資主総会開催（予定）

以上

※本投資法人のホームページアドレス <http://www.ncrinv.co.jp/>